

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年 3月 30日
2次評価日（課長等）	30年 3月 30日

# 事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	防災訓練事業	コード	91301
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者 小林 隆志
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政策	安全・安心な暮らしの確保	施策	危機・防災・減災対策の推進
		予算科目	防災訓練事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	災害対策基本法第48条		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要（簡潔に）	土砂災害及び大地震等の災害を想定した防災訓練の実施		
目的	対象者	市民	
	意図	防災訓練の実施	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>1 土のうの確保 4月25日 約700袋作成（市職員水防訓練）</p> <p>2 水防訓練 5月21日 湖畔公園芝生広場 自主防災組織、消防団、市職員 154人</p> <p>3 土砂災害・全国統一防災訓練 6月18日 岡谷区 参加者1,388人（内、岡谷区民等657人）</p> <p>4 緊急地震速報対応訓練 9月1日、3月9日（2回） 51施設</p> <p>5 地震防災訓練 9月3日 上浜区（モデル地区） 参加者1,192人（内、上浜区民等449人） 上浜区以外 14,372人</p> <p>6 長野県合同災害支援チーム（チームながの）による被災県等への支援に関する協定に基づく対応訓練 10月10日 山梨県の被災を想定した先遣隊派遣訓練、現地及び後方支援本部設置運営訓練</p> <p>7 諏訪地域災害時医療対策委員会合同通信訓練 11月25日 情報伝達・共有に係る通信訓練 諏訪地域の拠点病院、基幹病院、3医師会、3警察署、諏訪広域消防本部、6市町村等の連携訓練</p> <p>8 諏訪地域東海地震等対策推進協議会防災訓練 12月6日 諏訪地域振興局との連携 東海地震を想定した情報伝達訓練、道路封鎖等の現場対応訓練などの合同訓練</p> <p>9 臨時災害放送局開設訓練 1月17日 FM放送を活用した臨時災害放送局の開設及び住民周知 信越総合通信局、諏訪広域連合、諏訪6市町村及び(株)エルシーブイとの連携による合同訓練</p> <p>10 天竜川流域合同土砂災害対応訓練 1月29日 机上の対応訓練による連携及び危機管理能力の向上 国土交通省、長野地方气象台、県、警察署、消防機関、及び岡谷市による合同の机上対応訓練</p>			
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>各々が不安に感じている事項や改めて必要性のある内容について、区内で検討したことで訓練に取り込むことができた。</li> <li>災害の際には、連携が欠かせない多くの防災関係機関との合同訓練ができた。</li> </ul>		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 活動指標（指標名）	防災訓練等参加者			単位 人
実績値	15,057	15,689	15,632	
*指標の説明	土砂災害防災訓練、地震防災訓練及び水防訓練への参加者数			
② 成果指標（指標名）	防災訓練参加率			単位
目標値	30	30	30	30
実績値	30	30	31	
達成度	100.0%	100.0%	103.3%	
*指標の説明	防災訓練参加者／人口（直近月末）			
*目標値の設定方法の説明	人口に対する防砂訓練参加者の割合			

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	557,861	298,129	228,927	600,000
経常経費	216,000	298,129	228,927	170,000
臨時的経費	341,861	0	0	430,000
* 臨時的経費の説明	訓練用消耗品、燃料費、会場整備委託料			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	3,600,000	4,400,000	4,000,000	4,400,000
正規職員の人数(人)	0.45	0.55	0.50	0.55
③ 合計コスト(①+②)	4,157,861	4,698,129	4,228,927	5,000,000
前年度比		113.0%	90.0%	118.2%
財源				
一般財源	3,779,861	4,698,129	4,228,927	5,000,000
内訳				
特定財源	378,000	0	0	0
* 特定財源の説明	長野県地域発元気づくり支援金			
④ 活動一単位あたりコスト	253	299	271	
前年度比		118.2%	90.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性＝成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値	103.3%	
前年度比		
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値	103.3%	
達成度		

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国各地で発生する大規模災害を背景に、市民の防災訓練への参加率は3割を維持するなど、防災・減災意識の高揚が見受けられるが、さらなる意識の高揚及び醸成を図る必要がある。</li> <li>・各区の立地等に合わせた、より実践的かつ実効性の高い訓練等の計画が今後も必要である。</li> <li>・大規模災害に備えての防災関係機関との連携が必要である。</li> </ul>
改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区を中心に、事業所や要配慮者利用施設などを含めた互助や共助を考えた、地域による避難行動など訓練内容の実施について検討する。</li> <li>・防災関係機関との合同連携訓練の実施に向けて検討する。</li> <li>・遠隔都市との協定の締結に向けて検討する。</li> <li>・災害等を想定して行う図上訓練や災害クロスロード、GISの活用等による、さらなる実践的な取り組みのPRを行う。</li> </ul>
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	---	---